発　行　所
長野県保険医協会
〒380-0906長野市鶴賀629-1
長野東口ビル9F
電話　026（226）0086
FAX　026（226）8698
E-mail　nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料 3,600円
（会員の購読料は会費に含まれています）

長野保険医新聞

2012年（平成24年）5月25日
No.３７５（毎月1回25日発行）
（1990年6月22日第三種郵便物認可）

主な記事

12年4月改定各科から/7月18日の学術講講演会抄録予告‥2面、協同組合ニュース‥3-4面、医科の指摘事項最終回/歯科電話相談の事例②‥5面、投稿/理事会だより等‥6面

消費税増税反対とゼロ税率を求め

協会、関係大臣等宛の会員署名を実施中

社会保障財源を消費税増税に求める税と社会保障の一体改革に反対してきた県保険医協会では国会状況をにらみながら４月下旬より内閣総理大臣、財務・厚生労働各大臣、国会議員宛の「消費税増税反対とゼロ税率を求める会員署名」を実施中で、保団連の国会行動に併せて暫時提出していく段取りで協力を呼びかけている。

衆議院に社会保障と税の一体改革に関連する諸法案を審査するため特別委員会が設置されたのは4月26日。特別委員会で関係する８法案が小宮山、安住、川端の関係３大臣から趣旨説明があり審議入りしたのは5月16日、以後審議が続いている。

協会では、▽消費税は所得の低い人ほど収入に占める負担割合が高くなり、消費税の社会保障目的税化は応能負担による所得の再分配を理念とする社会保障には全く不相応。▽社会保障水準の維持・改善のためといって消費税の更なる増税が必要になる。▽医療機関では保険診療が非課税のため消費税負担分が持ち出しとなる現状（医療界では損税の解決に向けて各団体が是正要望）を指摘。増税の中止とあわせて特に医療機関に重くのしかかる消費税の特質を考慮し、医療・食料品などの生活必需品に対してゼロ税率を適用するよう求める要求を打ち出している。

一般紙では、消費税増税肯定の論調がほとんどだが、世論調査では逆に消費税増税法案について「賛成」は37%に止まり、「反対」が60%を占めている(毎日新聞・世論調査4/1実施)現状もある。各紙調査で社会保障と税の一体改革大綱が閣議決定（2/17）された直後の時期と比べ反対が増えてきているのが特徴。

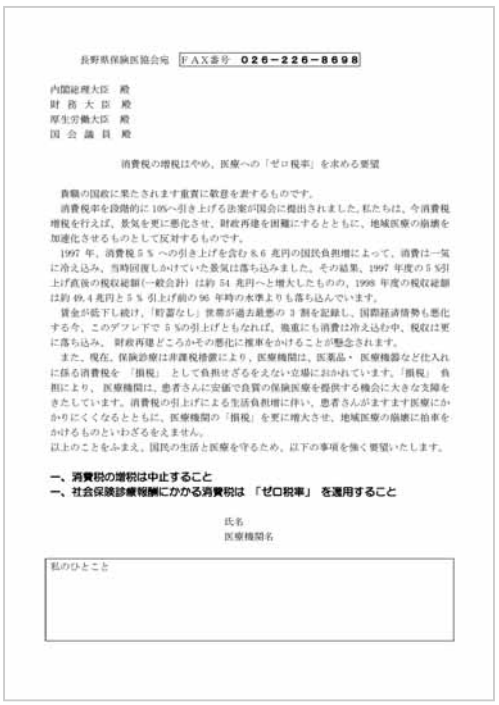
今回の署名は、今消費税増税では景気が悪化、財政再建を困難にし医療崩壊を加速させるとして法案に反対するとともに、保険診療の非課税措置により医療機関の医薬品・ 医療機器など仕入れに係る消費税を「損税」として負担せざるをえない中では、消費税の引上げは「損税」を更に増大させるとして、医療への「ゼロ税率」適用を求める内容からなっている。

要望事項は次の２項。

一、消費税の増税は中止すること

一、社会保険診療報酬にかかる消費税は 「ゼロ税率」 を適用すること

署名用紙の請求は協会へ



長野県保険医協会宛　FAX番号　026－226－8698

内閣総理大臣　殿
財 務 大 臣　殿
厚生労働大臣　殿
国 会 議 員　殿

消費税の増税はやめ、医療への「ゼロ税率」を求める要望

貴職の国政に果たされます重責に敬意を表するものです。
消費税率を段階的に 10%へ引き上げる法案が国会に提出されました。私たちは、今消費税増税を行えば、景気を更に悪化させ、財政再建を困難にするとともに、地域医療の崩壊を加速化させるものとして反対するものです。
1997 年、消費税５％への引き上げを含む 6.6 兆円の国民負担増によって、消費は一気に冷え込み、当時回復しかけていた景気は落ち込みました。その結果、1997 年度の５％引上げ直後の税収総額（一般会計）は約 54 兆円へと増大したものの、1998 年度の税収総額は約 49.4 兆円と５％引上げ前の 96 年時の水準よりも落ち込んでいます。
賃金が低下し続け、「貯蓄なし」世帯が過去最悪の３割を記録し、国際経済情勢も悪化する今、このダブレ下で５％の引上げともなれば、強烈にも消費は冷え込む中、税収は更に落ち込み、財政再建どころかその悪化に拍車をかけることが懸念されます。
また、現在、保険診療は非課税措置により、医療機関は、医薬品・医療機器など仕入れに係る消費税を「損税」として負担せざるをえない立場におかれています。「損税」負担により、医療機関は、患者さんに安価で良質の保険医療を提供する機会に大きな支障をきたしています。消費税の引上げによる生活負担増に伴い、患者さんがますます医療にかかりにくくなるとともに、医療機関の「損税」を更に増大させ、地域医療の崩壊に拍車をかけるものといわざるをえません。
以上のことをふまえ、国民の生活と医療を守るため、以下の事項を強く要望いたします。

一、消費税の増税は中止すること
一、社会保険診療報酬にかかる消費税は 「ゼロ税率」 を適用すること

氏名
医療機関名

私のひとこと

実施中の消費税増税反対とゼロ税率要求係の会員署名

開示情報の範囲狭まる

指導監査関係の行政文書資料

長野県保険医協会では平成15年度より指導、監査関係の情報開示請求により個別指導等の選定委員会の経過、選考資料、指摘事項などの資料を得て、その内容の検討し、年度の選定状況、前年度の指摘事項などを本紙で紹介してきた。開示請求10年目となる本年度も関東信越厚生局（長野事務所）に１回目の開示請求を行い、５月10日に開示された。

今回開示請求には、24年度の選定状況、指導計画にかかわる部分があったが、従来開示されていた集団的個別指導及び個別指導の選定資料のうち肝心の医療機関件数部分が黒塗りで開示されておらず、また年間の指導計画の月別各指導区分別内訳も同様に医療機関数が開示されていなかった。他でも従前開示されていたものが今回不開示になったものがある。

不開示の理由として「公にすることにより、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にする等、ひいては監査に係る業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり法※1第5条6号に該当するため」と記されていた。

なお、厚生労働省自体が情報公開法施行下の医療指導監査業務の行政文書の取扱い定めた旧事務連絡(H13.3.23)を新たな事務連絡(H24.3.30)の発出に伴い廃止していて、今回の開示はそれに沿ったものと見られており、こうした事務連絡の比較検討も必要だ。

一方で、２月15日に内閣府情報公開・個人情報保護審査会が厚生労働大臣に行った「個別指導の保険指導医の氏名、専門科名を開示すべき」との答申を受け、３月15日、関東信越厚生局指導監査課が、開示請求をしていた埼玉県保険医協会に、社会保険医療担当指導医名簿を厚生局移管後では全国で初めて※2開示する動きもあった。

※1「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の該当条文第5号6号には、理由にあげられた「公にすることに…」以下の記載がある。
※2 厚生局移管前の社会保険事務局時代に岡山県で平成19年度保険指導医委嘱一覧表(歯科）が公開されていた-岡山県保険医新聞2007年8月10日号-

ブロック会議でもTPPの講演会

保団連北信越ブロック会議が７月1日午前10時15分から上越市のJR直江津駅前にホテルセンチュリーイカヤで開かれ、冒頭から約２時間「TPPと医療、国民のくらし～日米の政財界はなぜTPP参加を急ぐのか～」をテーマに横浜国立大学 萩原伸二郎教授による講演が行われる。

講演の後は、全体会議でブロック担当保団連役員の挨拶などに続いて、ブロック申し合わせ事項の改定について、震災・原発・一体改革・消費税への対応などが話し合われる。また医科と歯科に分かれての分科会では今次改定の評価と対応が主な議題となっている。前回改定後にはブロックの要望をまとめ厚生労働省に提出、懇談などもたれてきていたが、そうした対応も討議される見込み。

訂正 本紙前号（374号）で以下の誤りがありました。お詫びし訂正します。

1面　文中の小見出し部分…(誤）2011年度活動方針 →（正）2012年度活動方針
4面　左列の上から11行目…（誤）他職種との連携 →（正）多職種との連携
9面 第3回歯のなんでも相談‥の記事及び写真説明の期日　（誤）2月5日→（正）1月22日

ＴＰＰ 関岡氏の講演要旨は次号で

長野県保険医協会の第33回定期総会（3/25）の関岡英之氏の記念講演の講演要旨は、次号で掲載予定。

来る７月18日長野市で開催の医科歯科相互理解めざす学術講演会「経口PB製剤関連顎骨骨髄炎・顎骨壊死-その現状と問題点」の予告抄録は２面に掲載。

鶏声

実施中の会員署名の「私のひとこと」欄から

◆より良い医療を提供しようと設備投資をするとすべてに消費税が加算され５％でも厳しい。患者さんへ負担を転嫁することはできません。大企業が海外へ輸出すると還付金が受け取れるのとあまりに不公平です。（長野/皮膚科）◆社会保障費の増加に対する対処は、消費税より保険料によるべきと考えます。（安曇野市/整形外科）◆損税は早く解消してください。（安曇野市/歯科）◆増税も必要ならば、やらなければならないし、医療だけ「ゼロ税率」というわけにもいかないでしょう。日本中皆苦しい。我慢したりなどの不自由さはこれからは受け入れなければならないと思う。何より大切なことは政治家が国民にそのことをしっかり理解させる政治が必要です。増税はそれからの問題でしょう。（塩尻市/整形外科）◆医療の「ゼロ税率」がなければ、日本の医療は崩壊します。（岡谷市/外科）◆今、地域歯科医療は崩壊寸前であります。「損税」負担によりますます歯科医療の質が低下してしまうのではないかと危惧しております。（長野市/歯科）◆消費税増税の前にやるべきことがある①国会議員を減らす②議員の歳費を減らす③選挙制度の違憲状態を正す。（岡谷市/外科）◆医療機関はもとより国民への増税は反対です。（茅野市/歯科）◆デフレ下の増税は日本の経済を破壊します。これ以上の不況は勘弁願いたい。橋本内閣の失政を繰り返しませんように。（千曲市/内科）◆消費税を支払うけれど、消費税をとることができない制度は当然の権利を奪う違憲行為ではないでしょうか。（大町市・外科）